

**令和2年度
省庁別財務書類の概要**

防衛省

～防衛省の任務と組織等の概要～

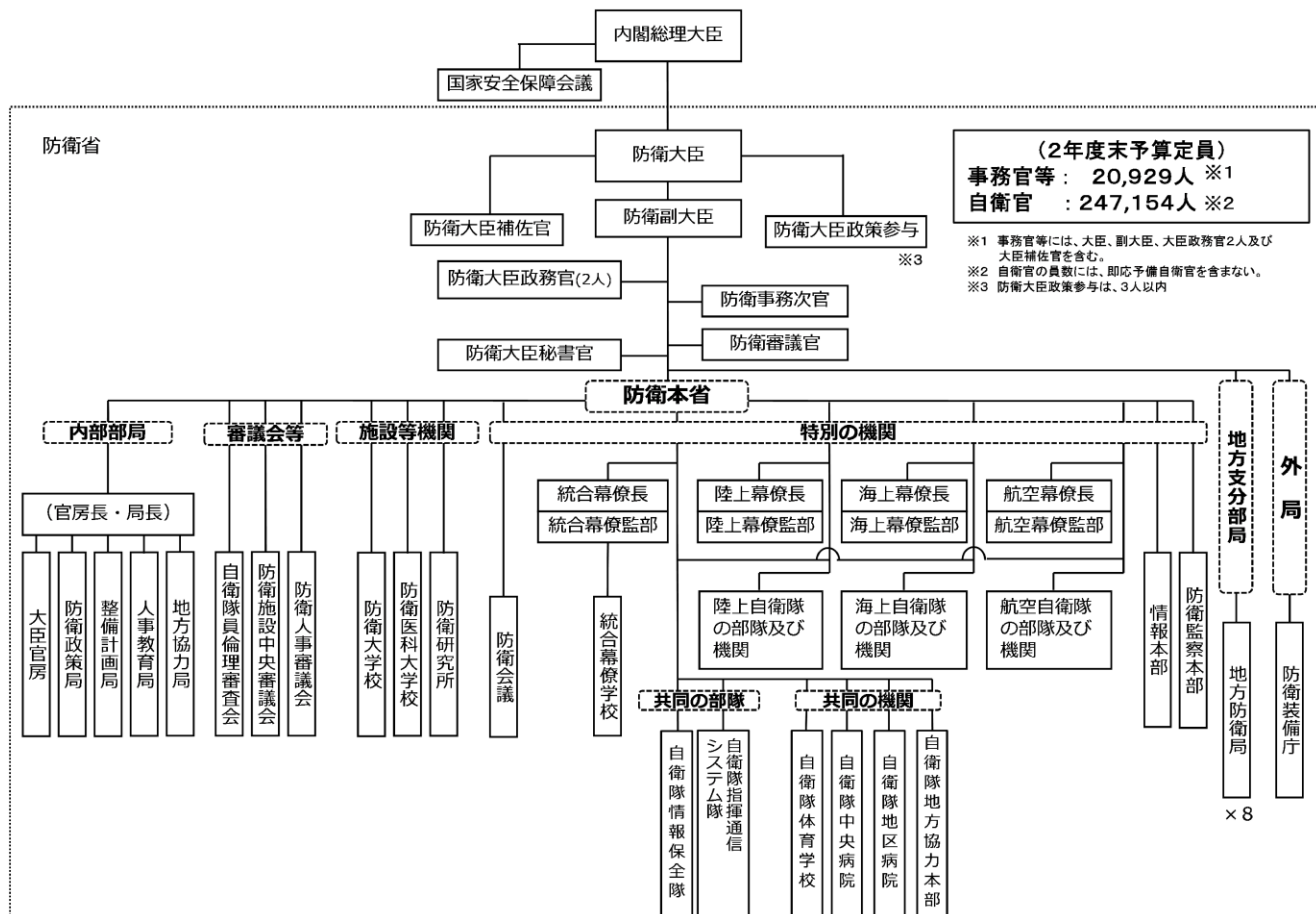
防衛省の任務(防衛省設置法第三条)

防衛省は、我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つことを目的とし、これがため、陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊(自衛隊法(昭和二十九年法律第百六十五号)第二条第二項から第四項までに規定する陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊をいう。以下同じ。)を管理し、及び運営し、並びにこれに関する事務を行うことを任務とする。

- 前項に定めるもののほか、防衛省は、条約に基づく外国軍隊の駐留及び日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の規定に基づくアメリカ合衆国政府の責務の本邦における遂行に伴う事務で他の行政機関の所掌に属しないものを適切に行うことを任務とする。

防衛省の組織図

(令和2年度末)



上記のほか、所管の独立行政法人として、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構がある。

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、防衛省全体の資産や負債などのストックの状況、費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人を連結した「省庁別連結財務書類」を作成・公表しています。

貸借対照表（令和2年度末）

(単位:十億円)

	前年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)		前年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金・預金	7	8	未払金	4	4
たな卸資産	1,938	1,912	賞与引当金	138	137
未収金	12	10	退職給付引当金	1,875	1,895
前払金	1,144	1,219	その他の負債	2	3
有形固定資産	12,804	12,912	負債合計	2,020	2,041
無形固定資産	12	8	〈資産・負債差額の部〉		
その他の資産	1	0	資産・負債差額	13,900	14,032
資産合計	15,921	16,073	負債及び資産・負債 差額合計	15,921	16,073

業務費用計算書（令和2年度）

(単位:十億円)

	前年度 (自平成31年4月1日) (至令和2年3月31日)	令和2年度 (自令和2年4月1日) (至令和3年3月31日)
人件費	1,958	1,960
退職給付引当金等繰入額	285	269
装備品等購入費	64	62
修理費等	943	1,063
補助金等	143	153
委託費・交付金等	77	98
庁費等	439	575
減価償却費	1,352	1,217
資産処分損益	19	7
その他の業務費用	74	22
費用合計	5,358	5,432

～省庁別財務書類(防衛省)の概要～

- 防衛省の省庁別財務書類は、一般会計及び特別会計を合算して作成しています。また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額増減計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」をご参照下さい。

～貸借対照表のポイント～

(資産)

- 有形固定資産については、所掌の任務の遂行に必要な土地、建物、船舶、航空機等を計上しており、12兆9,123億円と資産総額の80.3%を占めております。
- たな卸資産については、所掌の任務の遂行に必要な弾薬、燃料を計上しており、1兆9,129億円と資産総額の11.9%を占めております。
- 前払金については、FMS契約(日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づき、日本政府がアメリカ合衆国政府から装備品等及び役務を調達する方式)に係る前払金相当額等を計上しており、1兆2,198億円と資産総額の7.6%を占めております。
- 資産合計は16兆739億円であり、有形固定資産等の増加による+1,839億円、たな卸資産等の減少による▲315億円の影響を受けて、対前年度+1,524億円となりました。

(負債)

- 退職給付引当金には、退職手当等にかかる引当金を計上しており、1兆8,957億円と負債総額の92.9%を占めております。
- 賞与引当金には、6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しており、1,377億円と負債総額の6.8%を占めております。
- 負債合計は2兆413億円であり、退職給付引当金等の増加による+214億円、賞与引当金等の減少による▲6億円の影響を受けて、対前年度+208億円となりました。

～業務費用計算書のポイント～

○業務費用計算書は、政策別コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。

(費用)

- 人件費については、自衛官及び事務官等にかかる職員基本給等の支出を計上しており、1兆9,607億円と、費用合計額の36.1%を占めています。
- 減価償却費については、有形固定資産及び無形固定資産にかかる減価償却費を計上しており、1兆2,176億円と、費用合計額の22.4%を占めています。
- 修理費等については、航空機修理費等の支出を計上しており、1兆635億円と、費用合計額の19.6%を占めています。
- 費用合計は5兆4,322億円であり、庁費等の増加による+2,906億円、減価償却費等の減少による▲2,166億円の影響を受けて、対前年度+739億円となりました。

ストックの状況(貸借対照表)

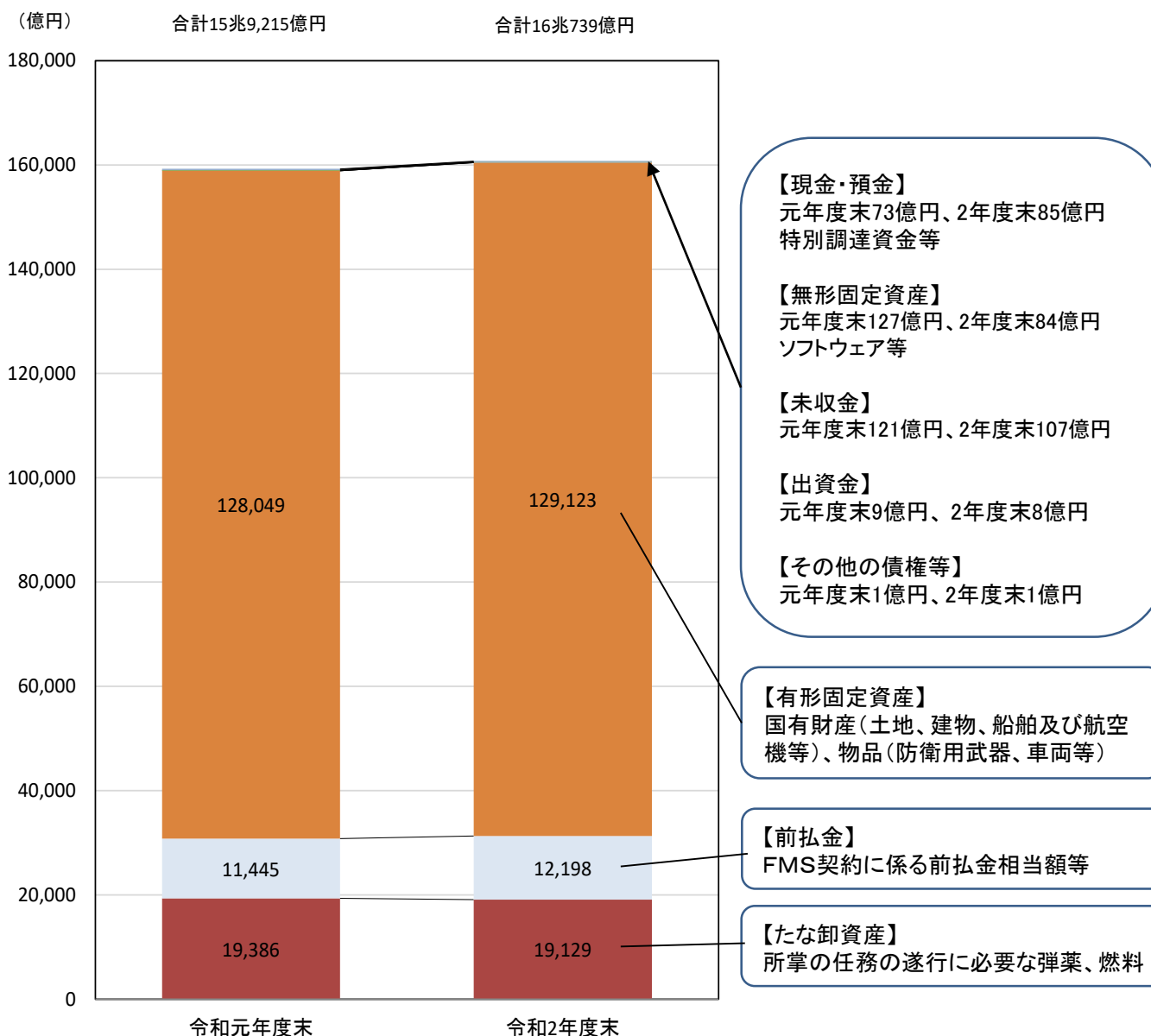
資産(16兆739億円:対前年度比+1,524億円)

【主な資産の内容】

令和2年度末の資産合計は16兆739億円であり、「有形固定資産」が全体の80.3%、「たな卸資産」が全体の11.9%、「前払金」が全体の7.6%を占めております。令和元年度末の資産合計は15兆9,215億円であり、対前年度比+1,524億円となっております。

【主な増減事項】

前年度からの主な増減事項としては、物品等の増による「有形固定資産」の+1,073億円、「前払金」の+753億円、「たな卸資産」の▲256億円が挙げられます。



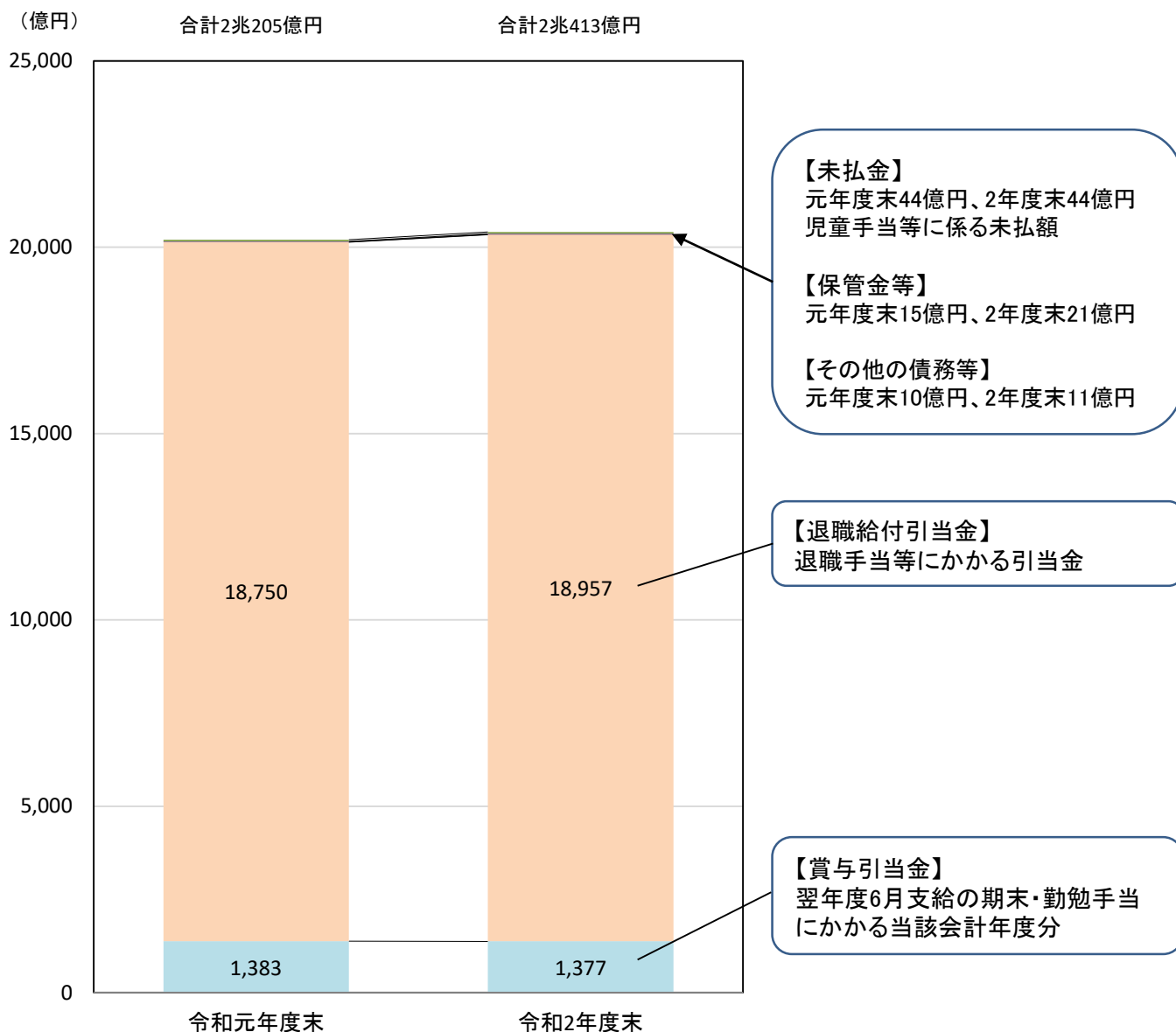
負債(2兆413億円:対前年度比+208億円)

【主な負債の内容】

令和2年度末の負債合計は2兆413億円であり、「退職給付引当金」が全体の92.9%、「賞与引当金」が全体の6.8%を占めております。令和元年度末の負債合計は2兆205億円であり、対前年度比+208億円となっております。

【主な増減事項】

前年度からの主な増減事項としては、「退職給付引当金」の+207億円、「賞与引当金」の▲6億円が挙げられます。



フローの状況

費用(5兆4,322億円:対前年度比+739億円)

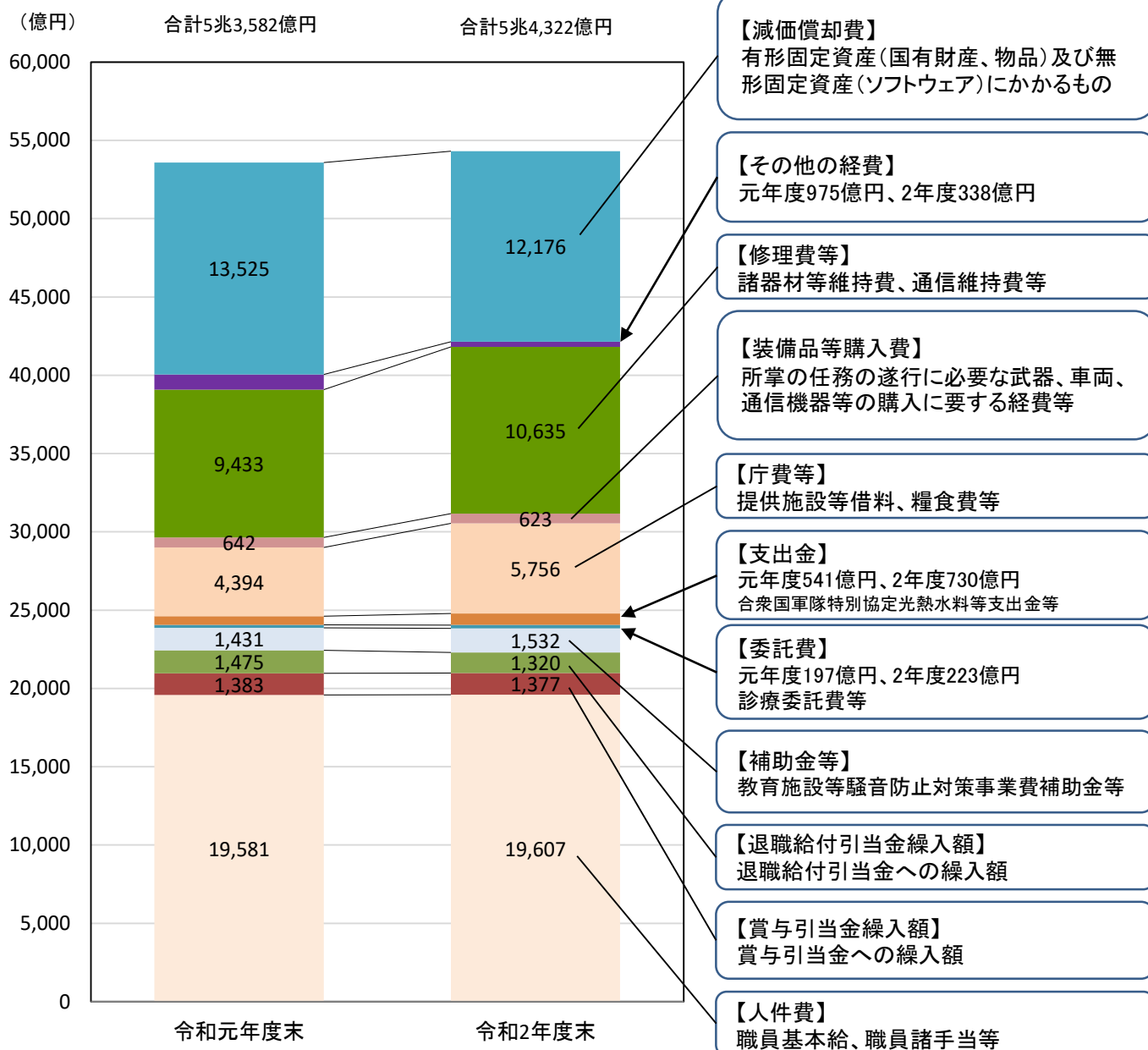
(業務費用計算書より)

【主な費用の内容】

令和2年度の費用合計は5兆4,322億円であり、「人件費」が全体の36.1%、「減価償却費」が全体の22.4%、「修理費等」が全体の19.6%を占めております。令和元年度の費用合計は5兆3,582億円であり、対前年度比+739億円となっております。

【主な増減事項】

前年度からの主な増減事項としては、「庁費等」の+1,362億円、「減価償却費」の▲1,348億円が挙げられます。



(参考)連結財務書類について

省庁の財務書類に、独立行政法人などの財務書類を連結した、省庁別の連結財務書類を参考情報として作成しています。

連結貸借対照表（令和2年度末）

（単位：十億円）

	前年度	令和2年度		前年度	令和2年度
	(令和2年3月31日)	(令和3年3月31日)		(令和2年3月31日)	(令和3年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金・預金	7	8	未払金	4	4
たな卸資産	1,938	1,912	賞与引当金	138	137
未収金	12	10	退職給付引当金	1,875	1,896
前払金	1,144	1,219	その他の負債	3	3
有形固定資産	12,806	12,913			
無形固定資産	12	8	負債合計	2,022	2,042
その他の資産	0	0	〈資産・負債差額の部〉		
			資産・負債差額	13,900	14,032
資産合計	15,922	16,075	負債及び資産・負債差額合計	15,922	16,075

連結業務費用計算書（令和2年度）

（単位：十億円）

	前年度	令和2年度
	(自平成31年4月1日) (至令和2年3月31日)	(自令和2年4月1日) (至令和3年3月31日)
人件費	1,959	1,962
退職給付引当金等繰入額	286	270
装備品等購入費	64	62
修理費等	943	1,063
補助金等	143	153
委託費・交付金等	74	95
庁費等	439	575
減価償却費	1,352	1,217
資産処分損益	19	7
その他の業務費用	75	23
費用合計	5,358	5,432

連結財務書類 ストックの状況(貸借対照表)

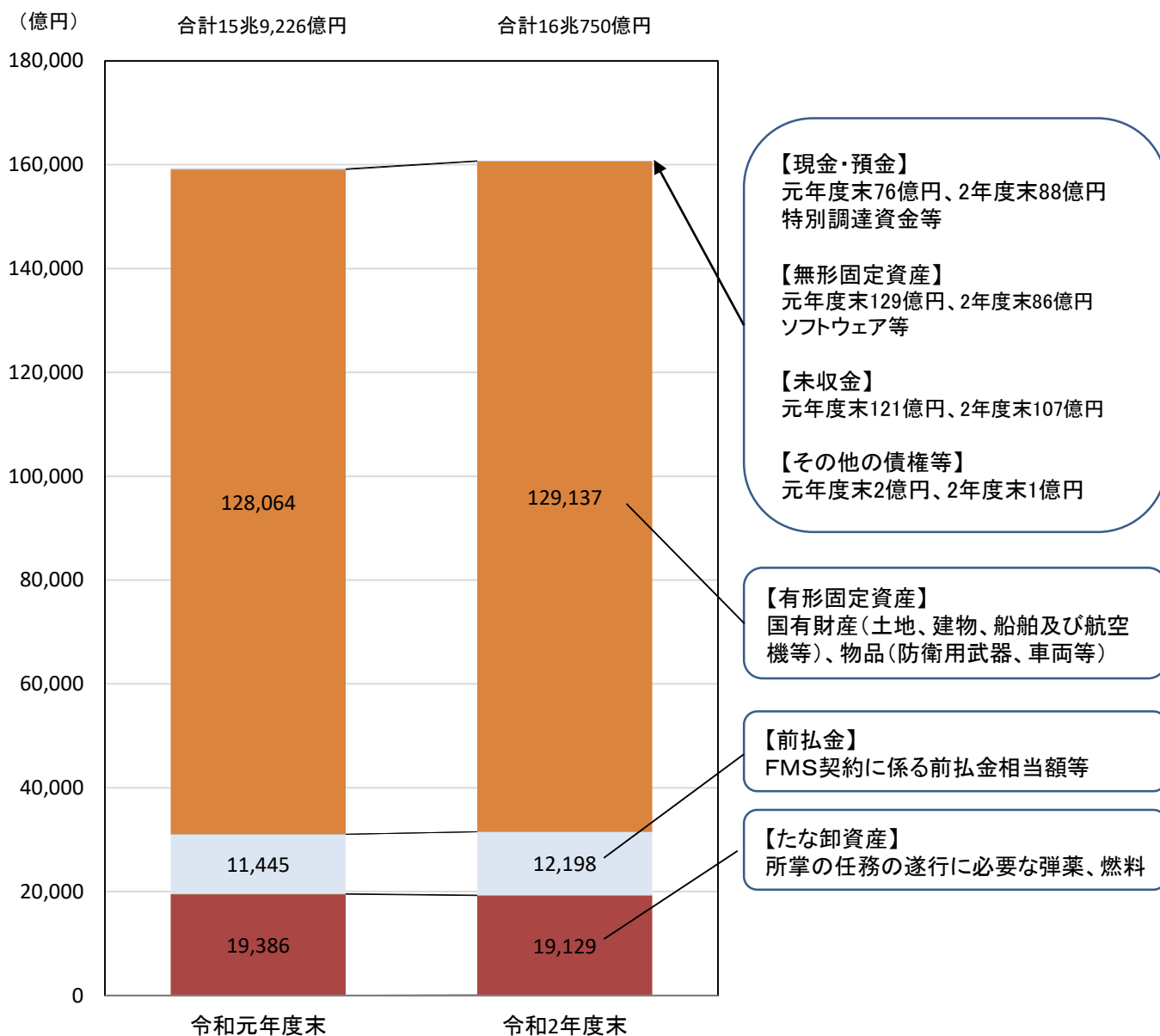
資産(16兆750億円:対前年度比+1,523億円)

【主な資産の内容】

令和2年度末の資産合計は16兆750億円であり、「有形固定資産」が全体の80.3%、「たな卸資産」が全体の11.9%、「前払金」が全体の7.6%を占めております。令和元年度末の資産合計は15兆9,226億円であり、対前年度比+1,523億円となっております。

【主な増減事項】

前年度からの主な増減事項としては、物品等の増による「有形固定資産」の+1,072億円、「前払金」の+753億円、「たな卸資産」の▲256億円が挙げられます。



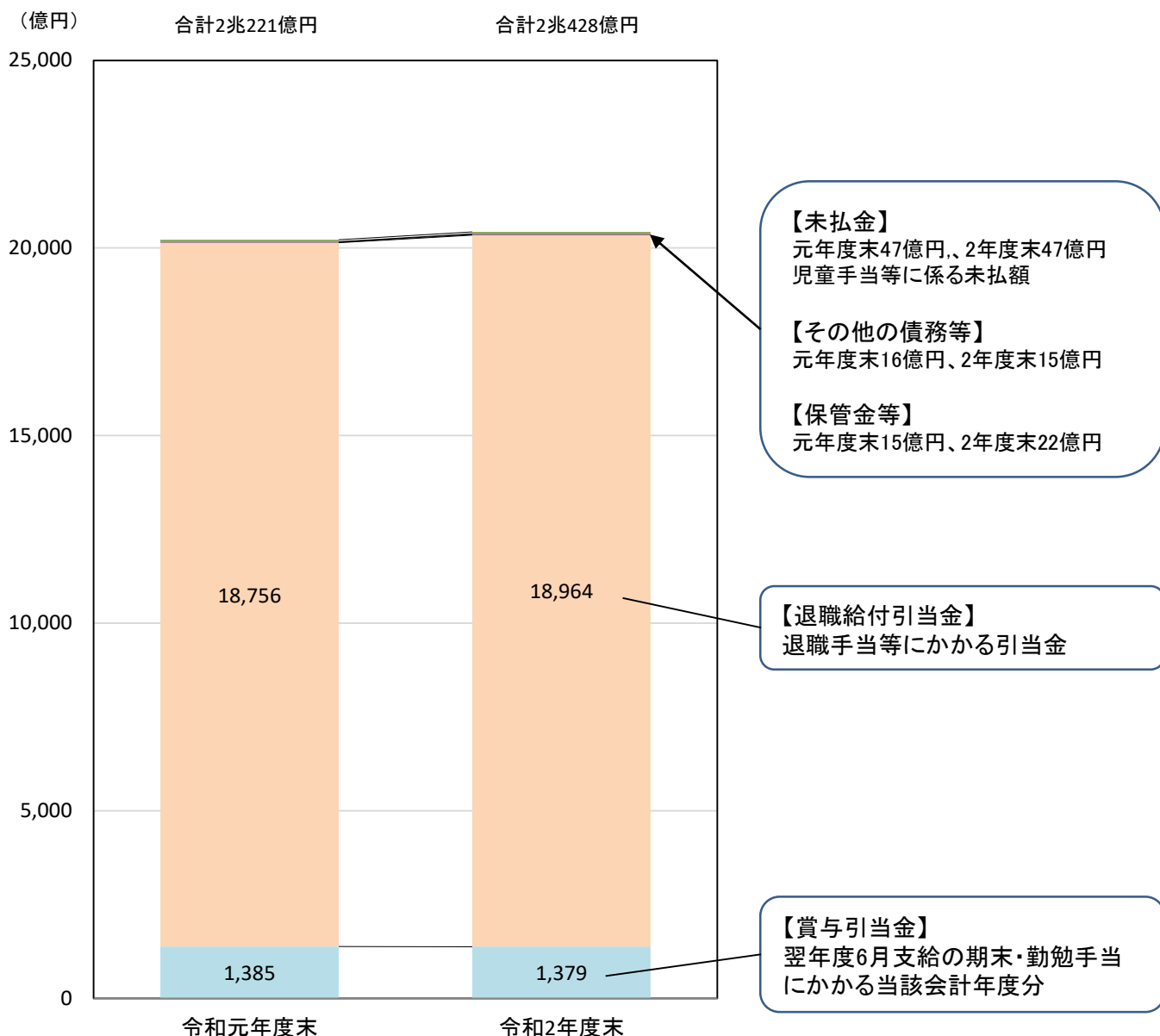
負債(2兆428億円:対前年度比+207億円)

【主な負債の内容】

令和2年度末の負債合計は2兆428億円であり、「退職給付引当金」が全体の92.8%、「賞与引当金」が全体の6.8%を占めております。令和元年度末の負債合計は2兆221億円であり、対前年度比+207億円となっております。

【主な増減事項】

前年度からの主な増減事項としては、「退職給付引当金」の+207億円、「賞与引当金」の▲6億円が挙げられます。



連結財務書類 フローの状況

費用(5兆4,322億円:対前年度比+737億円)

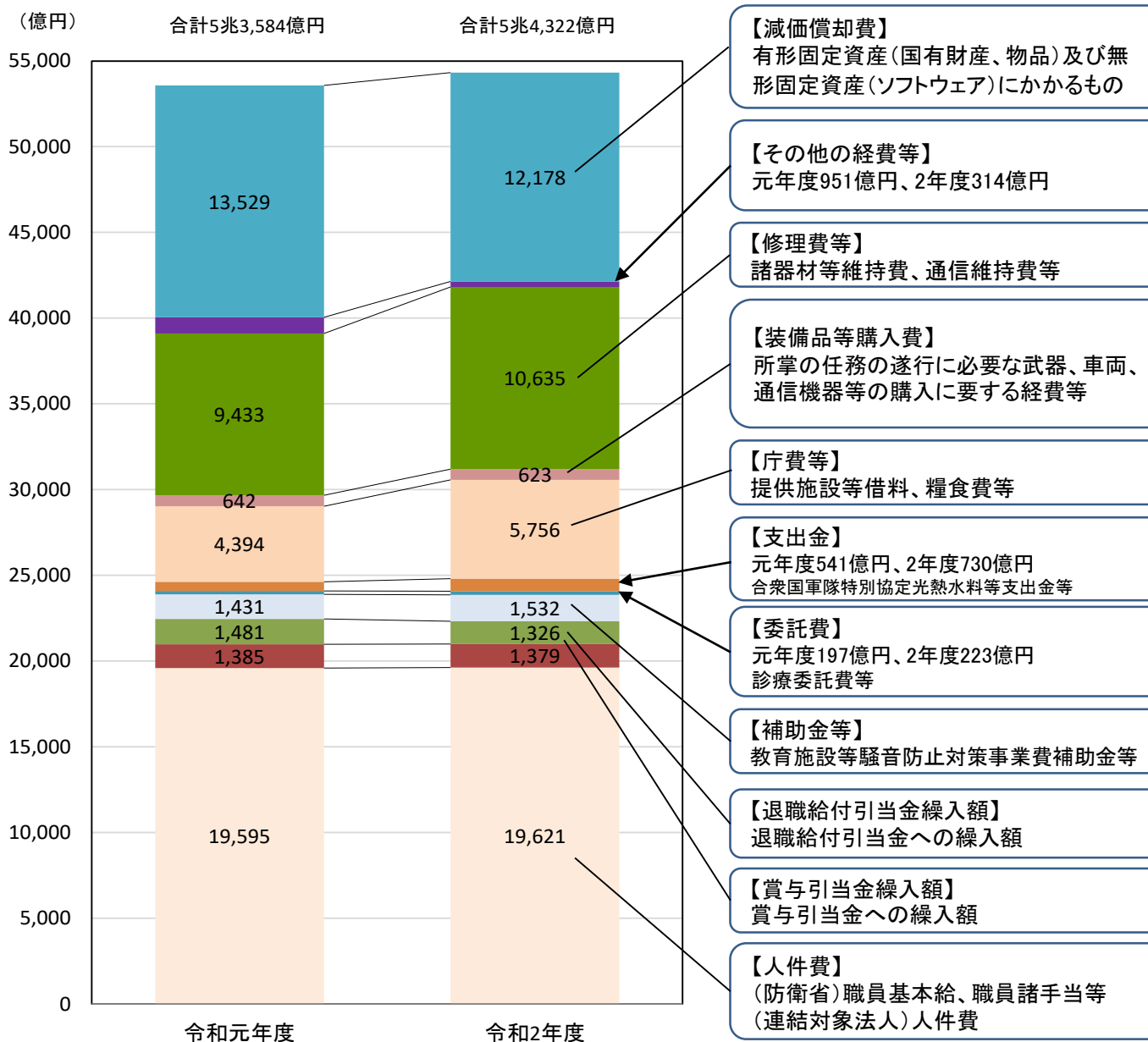
(業務費用計算書より)

【主な費用の内容】

令和2年度の費用合計は5兆4,322億円であり、「人件費」が全体の36.1%、「減価償却費」が全体の22.4%、「修理費等」が全体の19.6%を占めております。令和元年度の費用合計は5兆3,584億円であり、対前年度比+737億円となっております。

【主な増減事項】

前年度からの主な増減事項としては、「庁費等」の+1,362億円、「減価償却費」の▲1,350億円が挙げられます。



連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人等は、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担等の観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人等の既存の財務諸表を利用し、独立行政法人等に固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※令和2年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

○独立行政法人 1法人
駐留軍等労働者労務管理機構